

資料編



年表

平成12年(2000)

- 4月 ・防災技術センターに危機管理システム・緊急防災研究センター準備室設置
- ・原子力安全委員会業務支援のため虎ノ門分室を設置し、規制調査支援業務を開始
- 6月 ・原子力災害対策特別措置法(原災法)施行
- 10月 ・センター創立20周年記念事業として、「報告と講演の会」を開催、また『創立20年史』を刊行
- 12月 ・行政改革大綱決定



報告と講演の会

平成13年(2001)

- 1月 ・省庁再編(旧科学技術庁と旧文部省が文部科学省へ、旧通産省が経済産業省へ、運輸省、建設省、国土庁、北海道開発庁が国土交通省へ移行)
- ・省庁再編に伴う指定機関の所管替え
- 3月 ・青森県からの補助金に基づく原子力防災研究プラザが完成



原子力防災研究プラザ完成式典

- ・原子力防災ロボットを整備



原子力防災ロボット

- 4月 ・放射線障害防止法の改正(ICRP1996年勧告取り入れ)
- ・防災訓練業務を開始
- 5月 ・原災法に基づき、最初のオフサイトセンターが北海道の泊に完成(以後全国の原子力施設を対象に逐次整備が進む)
- ・オフサイトセンターにSPEEDIネットワークの接続を開始
- 6月 ・米連邦原子力防災関係調査(ハンフォード・サイトにおける原子力防災訓練視察)



原子力防災訓練視察

- 9月 ・第13回放射線物質の輸送容器と輸送に関する国際シンポジウム(PATRAM2001、シカゴ)
- ・公開資料センターを白山から虎ノ門へ移転
- ・世界貿易センタービル爆発テロ

平成14年(2002)

- 2月 ・原子力防災研究プラザの2階が経済産業大臣によりオフサイトセンターに指定される
- 3月 ・再処理事施設の施工の進展に伴い、年間の溶接検査回数が過去最高を記録(3,023回)
- 4月 ・事業部制に移行(指定事業部、原子力防災事業部)
- ・文部科学省の「環境防災Nネット」の運用を開始
- 7月 ・六フッ化ウラン輸送に係る運搬方法権限の指定機関となる
- ・原子力艦の原子力災害対策に関する調査を開始



六フッ化ウラン輸送

- 10月 ・文部科学省の「原子力・放射線の安全確保ホームページ」の運用開始

平成15年 (2003)

- 3月 ・放射線障害防止活動を体験するための「体験型講習会」を開催



体験型講習会

- 6月 ・「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針について」の決定

- 8月 ・米国原子力防災関係調査（ネバダ州DOEにおける原子力防災訓練視察）



原子力防災訓練視察

- 9月 ・原子炉等規制法に係る指定事業が終息（経過措置による一部の業務を除く）

- 10月 ・独立行政法人原子力安全基盤機構法施行

平成16年 (2004)

- 3月 ・モニタリング情報共有システム（RAMIBES）を鹿児島県に納入

- ・高度化SPEEDI用計算サーバーの導入完了



SPEEDI用計算サーバー

- ・原子力・放射線安全管理功労表彰（原子力安全技術センター及び日本分析センター主催による第1回開催）



原子力・放射線安全管理功労表彰式典の開催

- ・防災訓練業務の成果を原子力学会に発表（岡山大）
（以降、積極的に学会へ参加）

- 4月 ・原子力技術展開事業部を設置

- 6月 ・放射線障害防止法一部改正法の公布

- 8月 ・国民保護法の施行

- 11月 ・原子力・放射線安全管理功労表彰の事務及び式典の開催（原子力安全技術センター及び日本分析センター主催による第2回開催）

- ・センター業務全般についてISO9001:2000の認証を取得



ISO9001 審査風景

平成17年 (2005)

- 5月 ・高度化SPEEDIの成果をICONE国際会議に発表（北京）

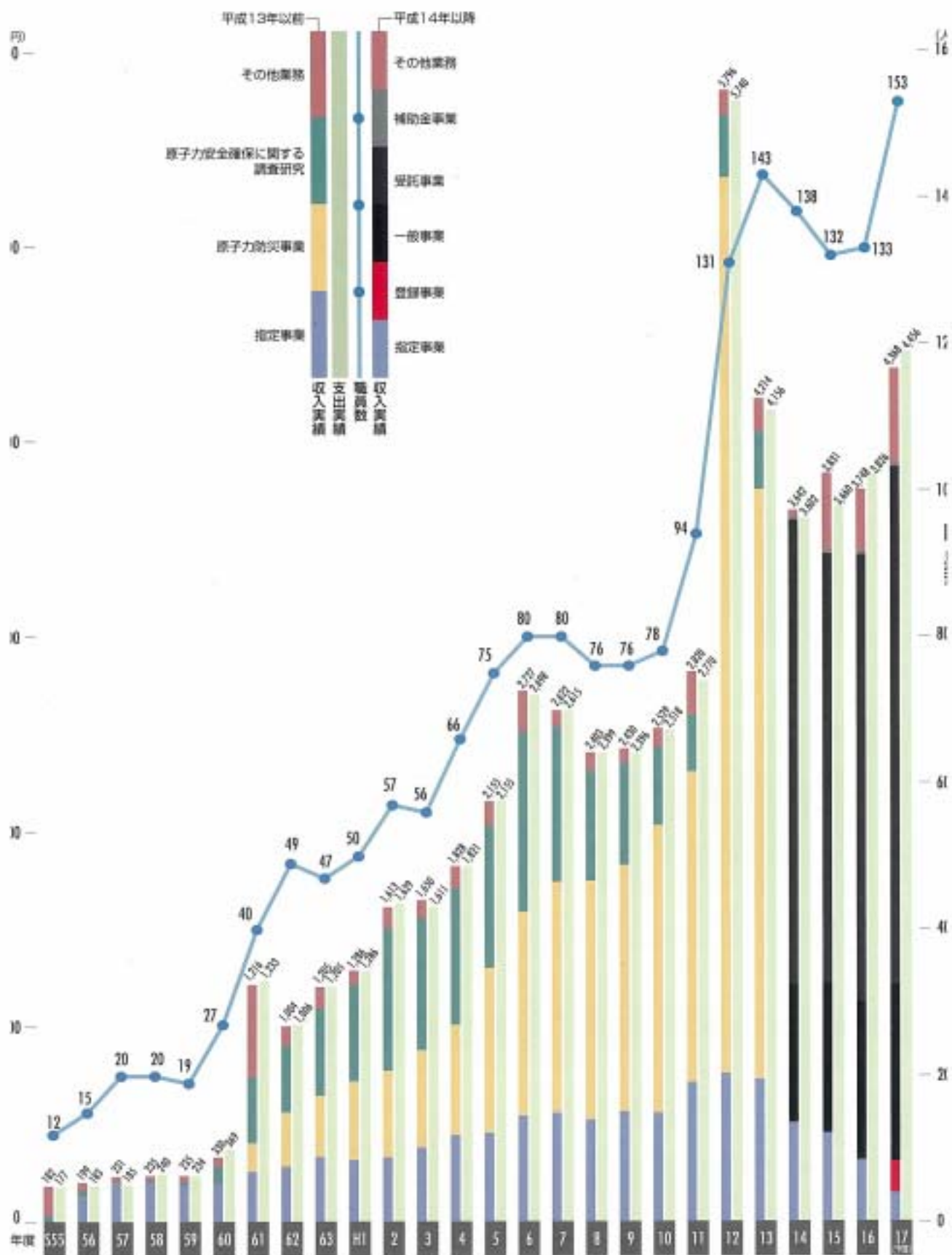
- 6月 ・放射線障害防止法一部改正法の施行（登録機関制度等）

- 9月 ・登録機関の業務を開始



ICONE 国際会議

事業規模の推移



*職員数は、年度末での常勤職員数であり、このほかに非常勤の職員及び職員が各年度に20人程度いる。

役員、評議員、顧問、参与一覧 平成17年7月15日現在（敬称略、順不同）



監事 石井 治夫 理事 数土 幸夫 理事長 笹谷 勇 会長 村上 健一 常務理事 大山 柳太郎 理事 三浦 正俊

役員

理事（会長）	村上 健一
理事（理事長）	笹谷 勇
理事（常務理事）	大山柳太郎
理事（常勤）	数土 幸夫
理事（常勤）	三浦 正俊
理事	石村 毅 核燃料サイクル開発機構 理事
理事	伊藤 範久 電気事業連合会 専務理事
理事	金子 和夫 ㈱電子情報技術産業協会 専務理事
理事	河田 燕 ㈱日本アイソトープ協会 常務理事
理事	宅間 正夫 ㈱日本原子力産業会議 副会長
理事	中澤 正治 東京大学 教授
理事	中村 尚司 東北大学 名誉教授
理事	藤本 弘次 ㈱日本電機工業会 専務理事
理事	矢川 元基 東京大学 名誉教授

監事（常勤） 石井 治夫

以上15名

評議員

安立 正明	㈱日本電機工業会 常務理事	佐竹 宏文	㈱日本分析センター 理事長
有富 正憲	東京工業大学 原子炉工学研究所 教授	高橋 慎男	㈱日本アイソトープ協会 常務理事
伊賀 立二	㈱日本薬師会 副会長	高柳 輝夫	日本製薬工業協会 研究開発委員会 副委員長
井口 憲一	㈱全日本トラック協会 常務理事	武部 啓	近畿大学原子力研究所 特別研究員
石川 洋一	㈱日本電気計測器工業会 専務理事	戸田 裕己	㈱日本非破壊検査協会 会長
石塚 義雄	㈱日本原子力産業会議 常務理事・事務局長	野村 正之	日本原子力研究所 理事
岡 芳明	東京大学大学院工学系研究科 教授	長谷川 博	㈱日本溶接協会 専務理事
海部 孝治	電気事業連合会 理事・事務局長	藤村 伸	㈱日本医師会 曾任理事
亀倉 正	㈱日本画像医療システム工業会 専務理事	笹谷 榮吾	㈱日本分析機器工業会 専務理事
木坂 崇司	核燃料サイクル開発機構 副理事長	松本 史朗	埼玉大学工学部 教授
岸 輝雄	独立行政法人 物質・材料研究機構 理事長	山根 幹夫	日本放射性医薬品協会 会長
倉治 康男	㈱日本歯科医師会 常務理事	横手 光洋	㈱日本原子力文化振興財団 専務理事
小松 純治	前原子力研究バックエンド推進センター 常務理事	渡貫 憲一	㈱原子力安全研究協会 理事・事務局長
佐々木康人	独立行政法人 放射線医学総合研究所 理事長		

以上27名

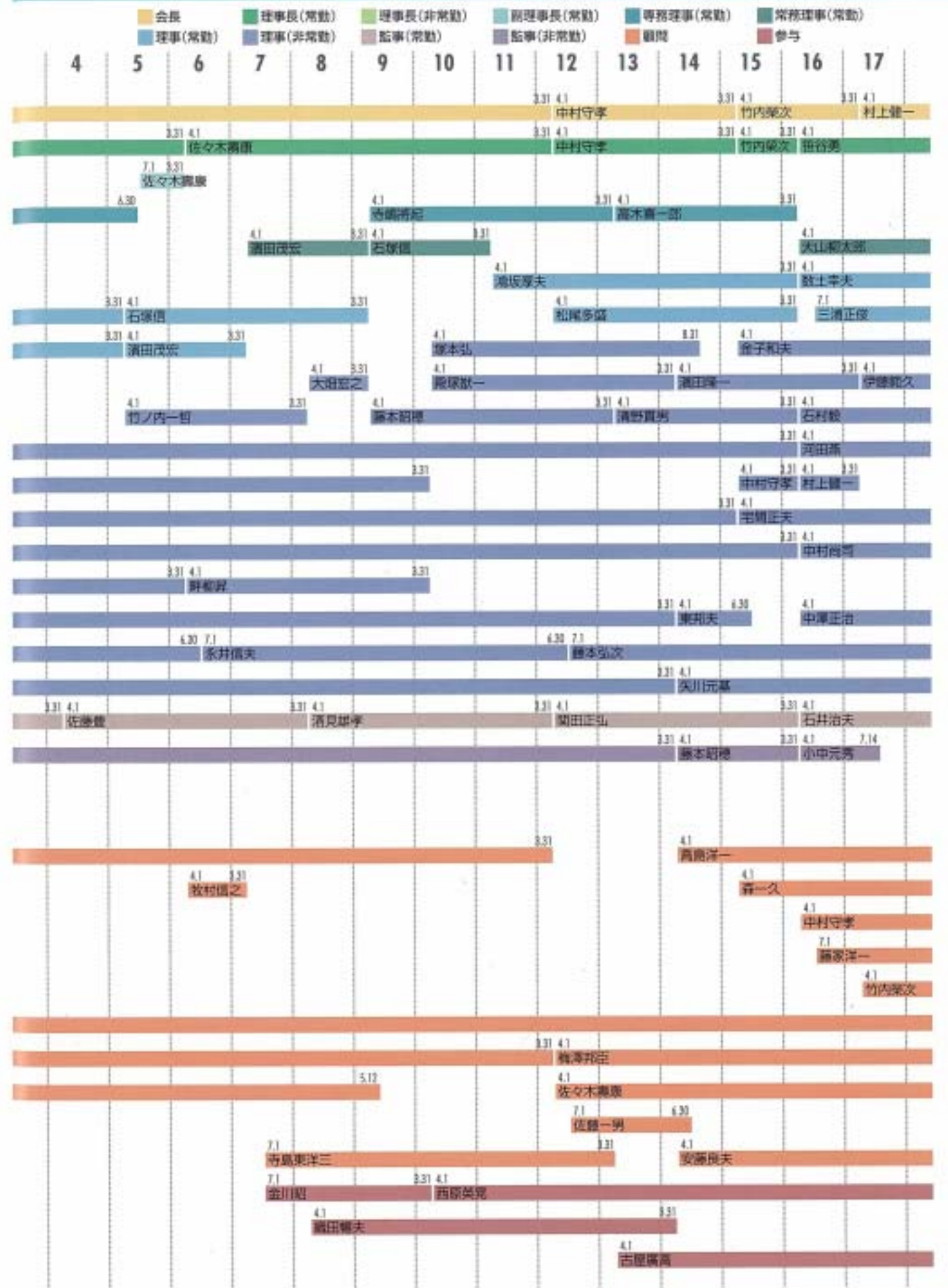
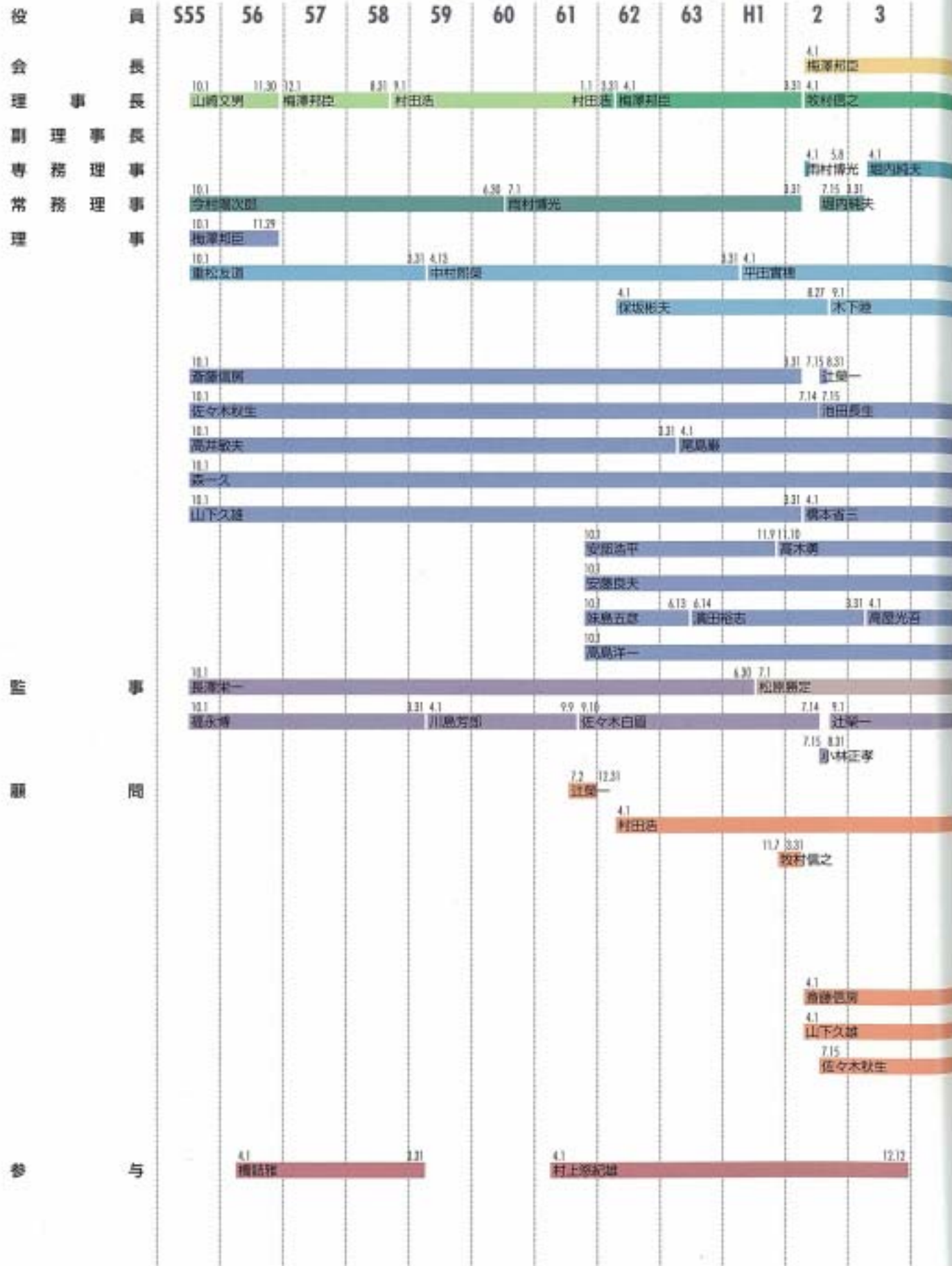
顧問

安藤 貞夫	東京大学 名誉教授
梅澤 邦臣	㈱ライフサイエンス振興財団 名誉顧問
斎藤 信房	東京大学 名誉教授
佐々木壽康	元科学技術振興財団 理事長
高島 洋一	東京工業大学 名誉教授
竹内 榮次	㈱電力中央研究所 研究顧問
中村 守孝	前日本科学未来館 館長
藤家 洋一	前原子力委員会 委員長
轟 一久	㈱日本原子力産業会議 特別顧問

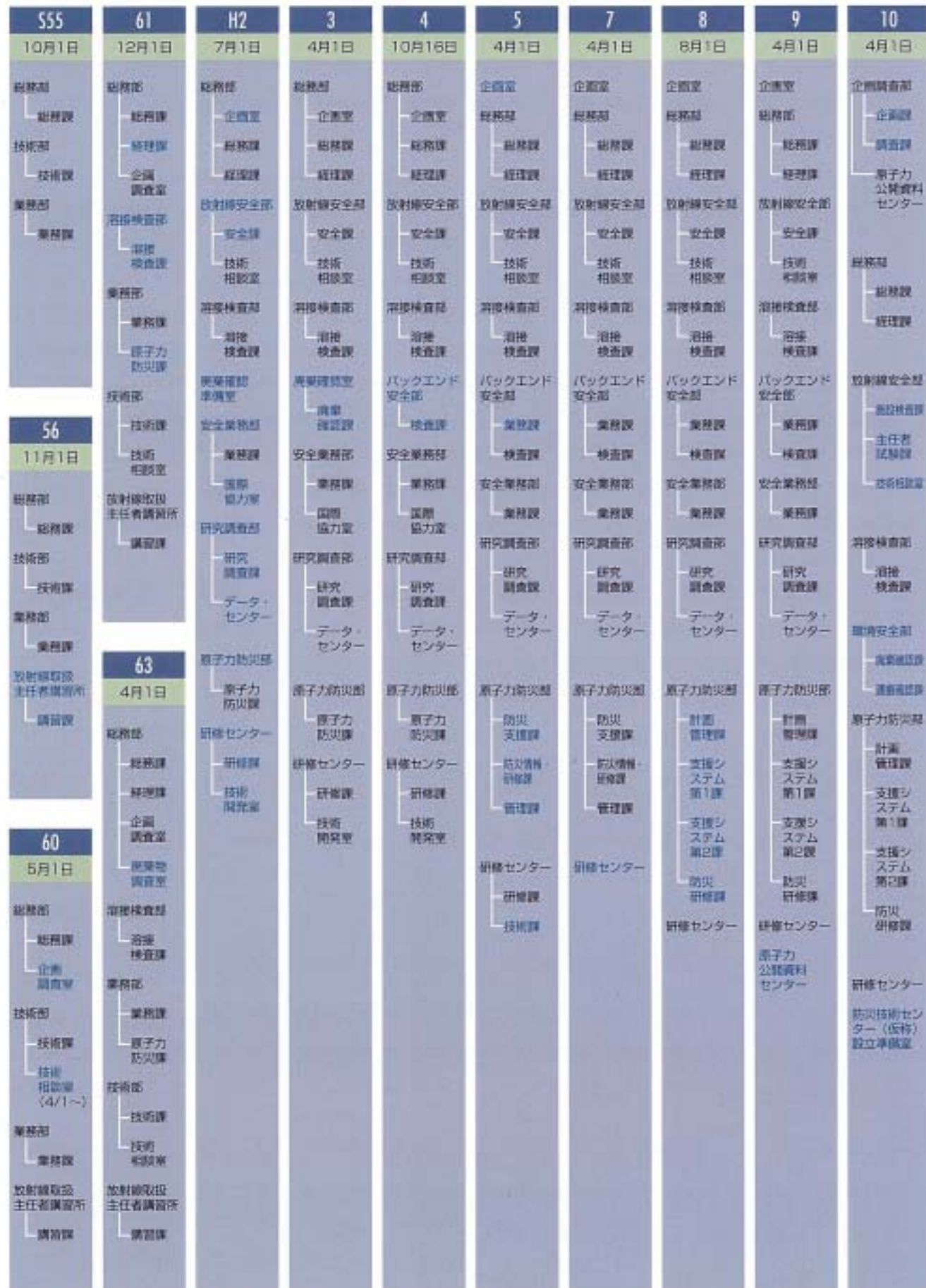
参与

西原 英晃	京都大学 名誉教授
古屋 廣高	九州大学 名誉教授

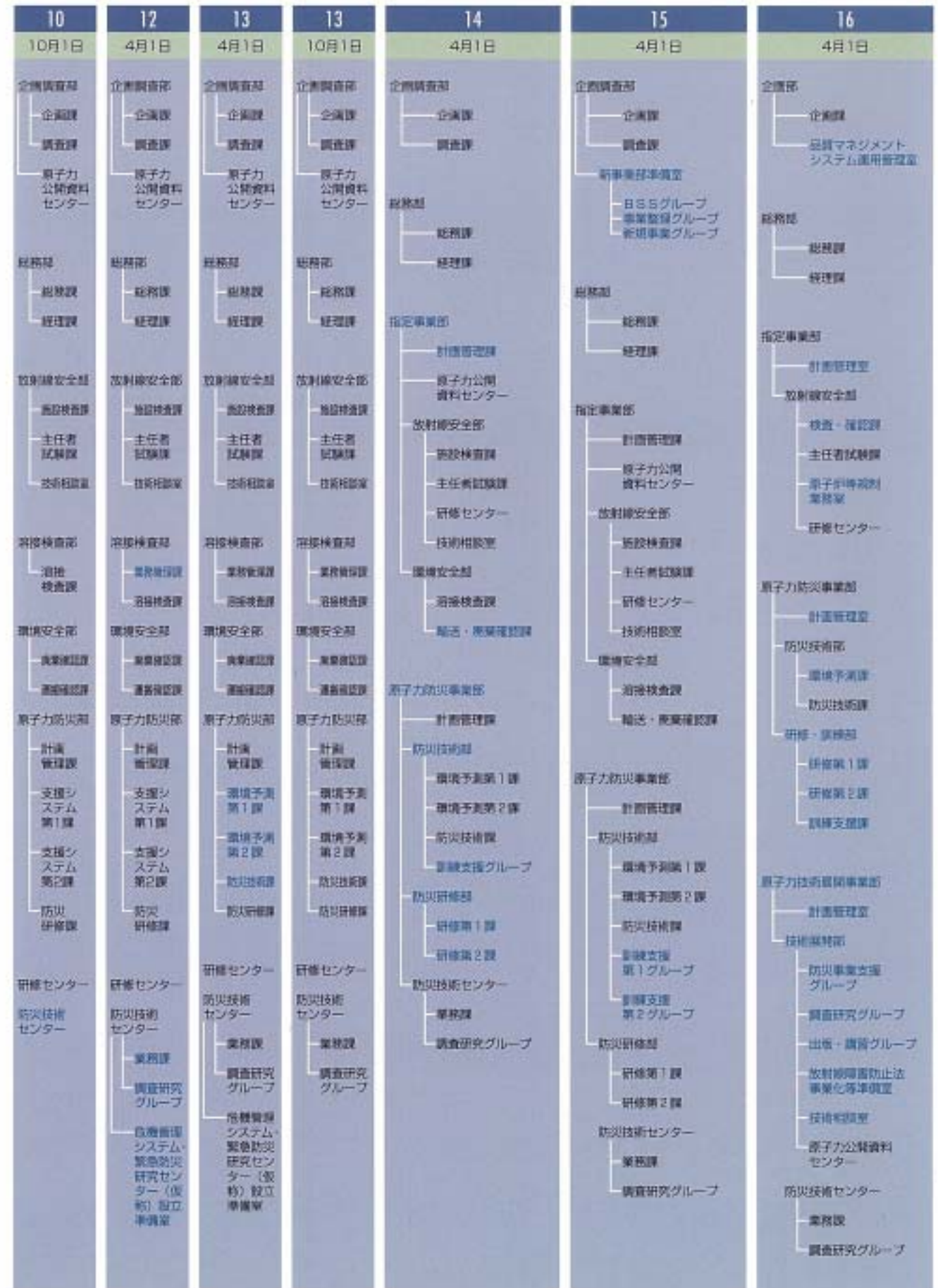
歴代役員等



組織の変遷



●青字は新設、名称変更などを行った組織



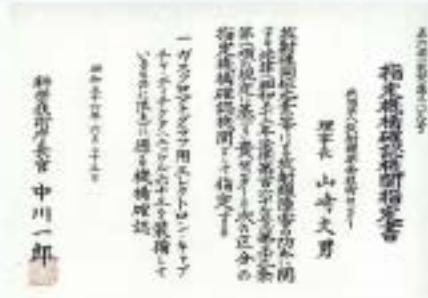
区分	調査研究題目	委託先	S55	56	57	58	59	60	61	62	63	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
放射線防護 実証的調査	放射線防護物の検査																											
	低レベル放射線防護物の安全検査に係る調査	科協フ																										
	低レベル放射線防護物の検査に係る海外調査	国際機関																										
	放射性廃棄物検査システム実証調査	科協フ																										
放射性廃棄物検査方法の検証	環境省																											
放射線防護物の処分・管理システムの調査	低レベル放射線防護物—廃棄物検査方法																											
	廃棄物検査方法に関する研究	科協フ																										
	放射性廃棄物の検査方法に関する調査研究	科協フ																										
	低レベル放射線防護物の検査方法に関する調査研究	科協フ																										
	低レベル放射線防護物の検査方法に関する調査研究	環境省																										
	大型設備、炉内検査等の検査における放射線検査評価に関する調査研究	科協フ																										
	放射性廃棄物に関する情報管理システムの研究	日本原子																										
	放射性廃棄物検査の状況、インベントリー等の検証手法についての調査	環境																										
	廃棄物検査に関する技術基準等の検証体制の調査検討	日本原子																										
	放射性廃棄物検査方法に関する調査	国際サイクル協議																										
	低レベル放射線防護物—安全解析																											
	放射性廃棄物の安全解析コード開発	科協フ																										
	放射性コンクリート廃棄物の埋込試験に起因する経路追跡評価に関する調査	科協フ																										
	廃棄物埋込試験に起因する経路追跡評価に係る調査研究	科協フ																										
	低レベル放射線防護物																											
廃棄物管理施設の技術基準に関する調査	科協フ																											
廃棄物管理施設に係る安全評価に関する調査	科協フ																											
放射性廃棄物の貯蔵に係る安全評価に関する調査	科協フ																											
低レベル放射線防護物（ガラス固化体）管理施設に係るソースタームの調査研究	科協フ																											
安全管理情報システム																												
放射性廃棄物安全管理情報システム調査	科協フ																											
サイコエ	情報情報システム等																											
	原子力安全管理情報システムの実証	科協フ																										
	放射性廃止に係る総合管理システムの構築に関する調査研究	科協フ																										
	情報管理データベース作成	科協フ																										
	放射性廃止施設及び貯蔵施設に関するデータベース整備	科協フ																										
	放射線管理用原子力施設設計資料調査に関するデータベース整備	文科省																										
	放射性廃止施設及び貯蔵施設設計資料調査に関するデータベース整備	文科省																										
	放射性廃止施設設計資料調査の検証評価クロスチェック	文科省																										
	放射性廃止施設実証	内閣府																										
	原子力施設の実証に関する調査	内閣府																										
	原子力安全管理に係る実証調査	内閣府																										
	原子力施設の規制実証に関する調査	内閣府																										
	フリートニウム燃焼試験・トラブル事例に関する調査	内閣府																										
	燃料実証実務等																											
	チャコールフィルター特性に係る実証試験の検証に関する調査	環境																										
計測システムに関する計測原理検査方法の調査	環境																											
放射線監視用モニターの検出力検討	環境																											
ハイオキシメトリーに関する研究	環境																											
環境放射線の自動測定に関する研究	環境																											
放射線管理用モニターの品質評価の高度化に関する調査研究	環境																											
大気中放射線レベルの検出に関する調査研究	環境																											
放射線計測の電子工学的手法に関する調査研究	環境																											
原子力施設放射線レベル測定に関する調査研究	環境																											
ラドン放射線検出方法に関する研究	環境																											

- * 1 科協フ：科学技術庁の協
- 文科省：文部科学省の協
- 環境：動力炉核燃料事業法の協
- サイクル：核燃料サイクル開発機構の協
- 環境：日本原子力研究所の協
- 国交省：国土交通省の協
- 経産省：経済産業省の協
- 財団法人：日本アイントーブ協会の協
- * 2 平成13年1月8日に中央省庁再編
- * 3 「核燃料サイクル施設等運転管理情報システム調査」において一部継続
- * 4 「放射性廃棄物処分安全解析コード開発」において一部継続

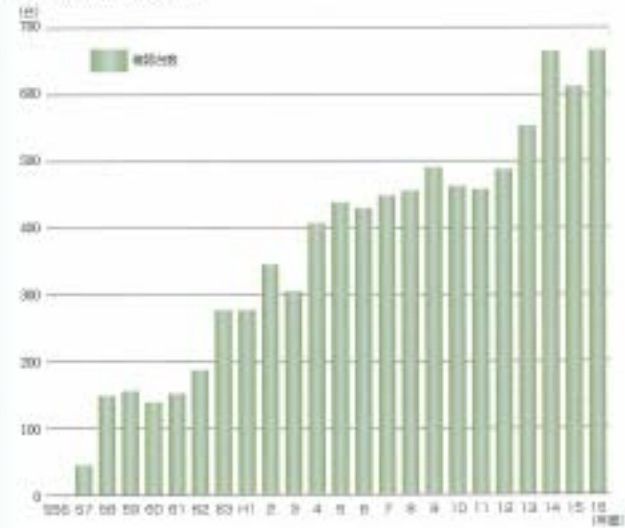
指定事業終了に伴う実績記録

1. 放射線障害防止法

● 指定機構確認機関



● 機関確認台数の推移



● 指定検査機関



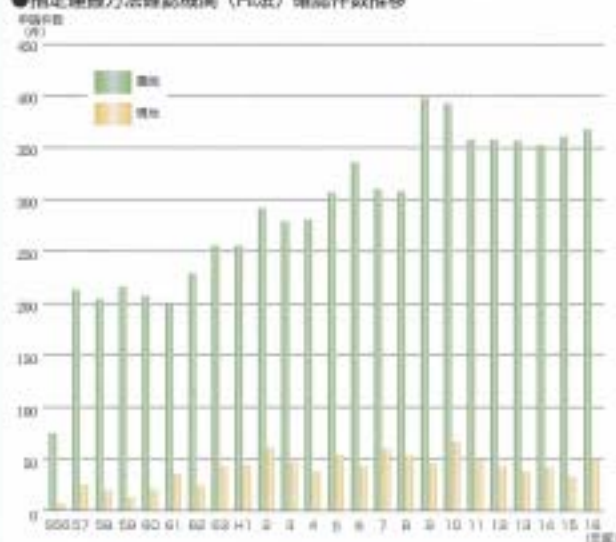
● 施設・定期検査実施件数



●指定運搬方法確認機関



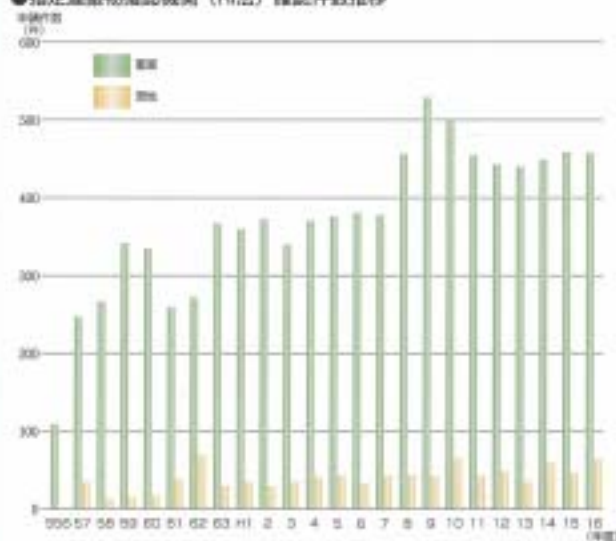
●指定運搬方法確認機関（Ri法）確認件数推移



●指定運搬物確認機関



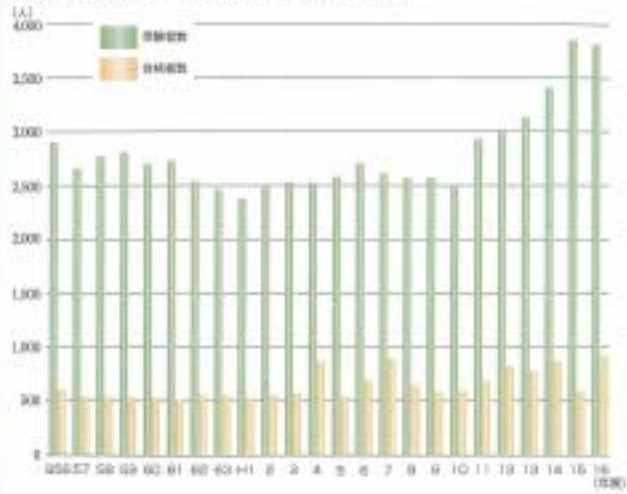
●指定運搬物確認機関（Ri法）確認件数推移



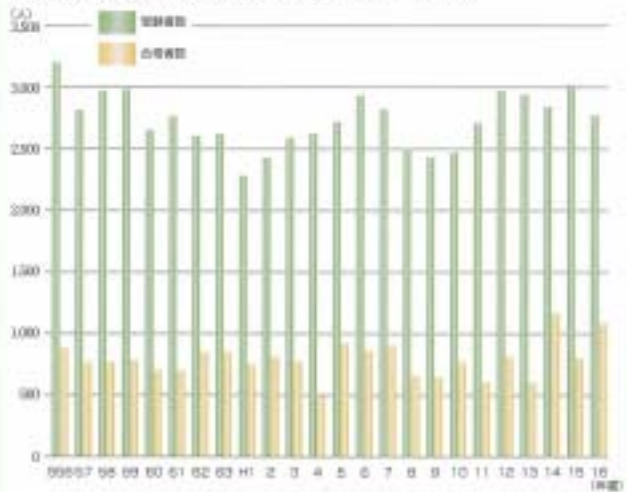
●指定試験機関



●放射線取扱主任者試験受験者の推移 第1種



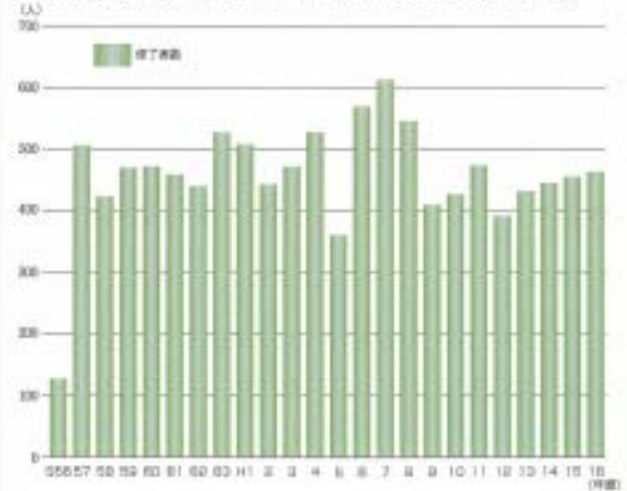
●放射線取扱主任者試験受験者の推移 第2種（一般）



●指定講習機関



●放射線取扱主任者免状のための講習修了者の推移 第2種（一般）

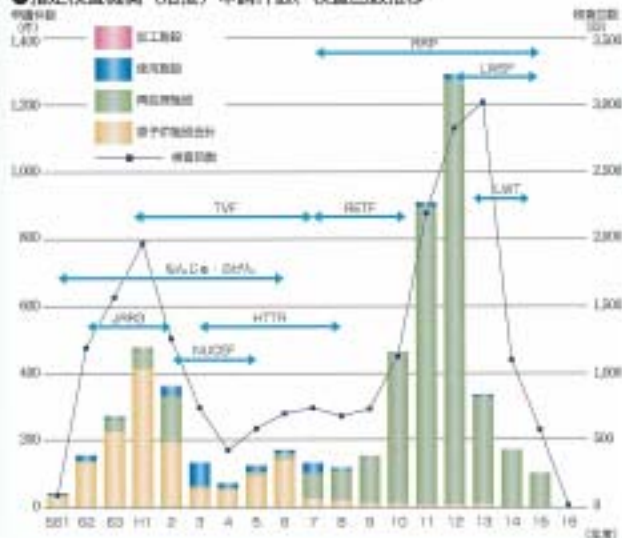


2. 原子炉等規制法

●指定検査機関



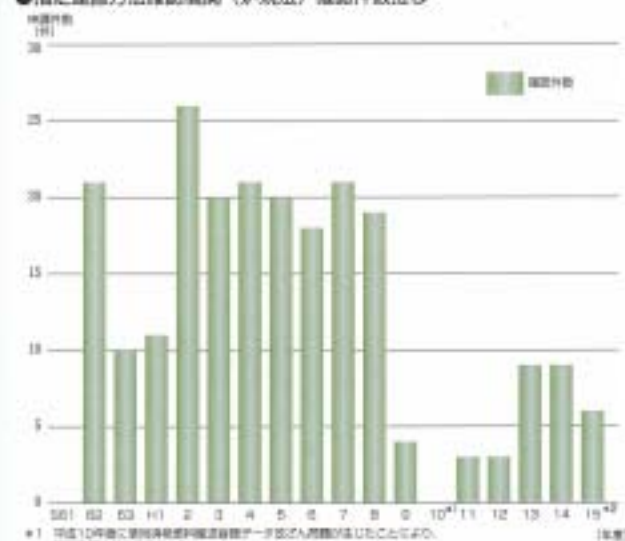
●指定検査機関（溶接）申請件数、検査回数推移



●指定運搬方法確認機関

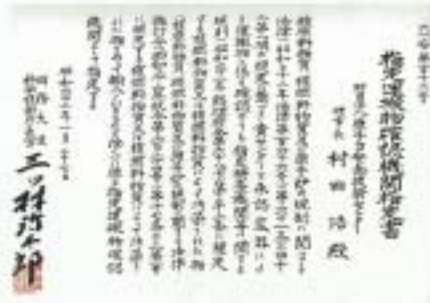


●指定運搬方法確認機関（炉規法）確認件数推移

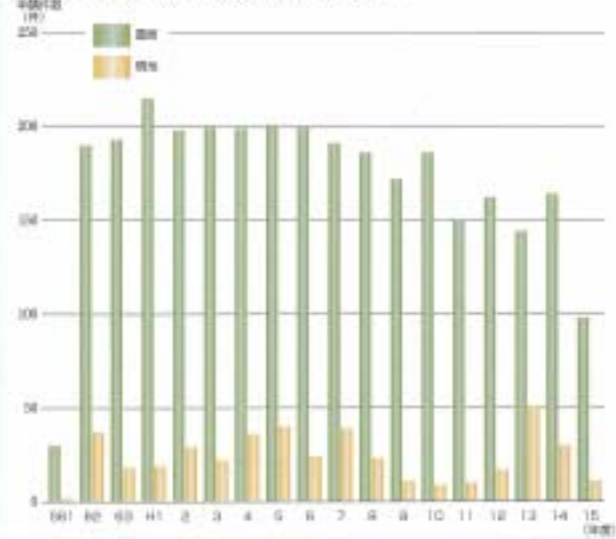


- ※1 平成10年度に運用開始された炉規法確認機関が一時減少したため、確認件数は減少した。
- ※2 平成15年度は、原子力規制法（昭和五十二年法律第百一十号）第三十三条第一項の規定に基づき、原子力規制庁の指定を受けたものである。

●指定運搬物確認機関



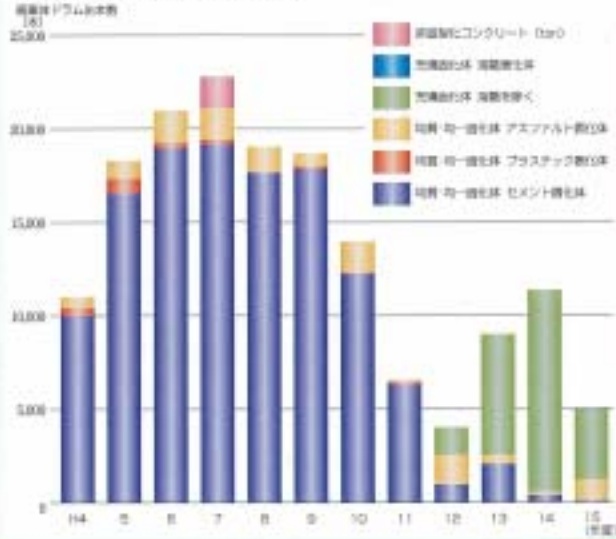
●指定運搬物確認機関（炉焼法）確認件数推移



●指定廃棄物確認機関



●指定廃棄物確認機関確認本数推移



技能資格取得者一覧

資格等	対象者（人）
第1種放射線取扱主任者	23
第2種放射線取扱主任者	12
核燃料取扱主任者	4
原子炉主任技術者	2
第1種作業環境測定士	4
非破壊検査技術者技量認定（浸透検査2種）	1
ガンマ線透過写真撮影作業主任者	2
エックス線作業主任者	8
図書館司書資格	2
気象予報士	1
ISO9001 審査員研修修了者	3
内部品質監査員	17

平成17年8月26日現在

特許等

(1) 商標登録



平成17年4月に商標原簿に登録

(2) 特許

平成16年3月22日に、サーベイメータの
確認校正器の特許権取得のため特許庁に
出願中（「第2章第3節4.2.1確認校正」を
参照）

当センターが活用する主な資機材

登録事業

●検査確認機器



電路箱式サーベイメータ 43台



NaIシンチレーション式サーベイメータ 25台



GM計器型式サーベイメータ 30台



中性子線用サーベイメータ 11台

(注) サーベイメータの写真は一例である。

原子力防災事業

●緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム (SPEEDI) に関する機器



スーパーコンピュータ



中継機Ⅰ

中継機Ⅱ

●航空機サーベイシステムに関する機器



詳細航空機サーベイシステム



航空機サーベイシステム

原子力防災事業

●原子力防災研修に関する機器



電卓箱式サーベイメータ 22台



NaIシンチレーション式サーベイメータ 32台



GM計数管式サーベイメータ 49台



中性子線用サーベイメータ 1台



災害対策本部担当実務講座用机上演習システム



緊急時モニタリング専門講座演習システム

(注) サーベイメータの写真は一例である。

●防災技術センターに関する機器



可搬型モニタリングポスト

モニタリングステーション
高線量(γ線)用ポスト
低線量(γ線)用ポスト
中性子用ポスト

モニロボ運搬・制御車

モニロボA
モニロボB

モニタリング車



ルートサーベイ車



地表汚染測定システム



原子力技術展開事業

● 確認校正器



● 地方公共団体防災支援



(注) RAMSESの商標は一言である。